

1	組 織 名 称 (略 称)	Confidential Computing Consortium(CCC) https://confidentialcomputing.io/					
2	分 類	活動目的	◎ 仕様策定	— 実装・検証	オープン ソース	該当あり	
			— 試験・認証	— 普及・啓発			
			— その他()				
		対象技術分野	⑧情報・通信技術(セキュリティ関連)	対象サービス	⑦セキュリティ関連		
	技 術 M A P	活動エリア	③モバイル系、固定系の両方の領域を対象に活動実施	活動領域	④MDL領域の活動を実施		
3	目 的	次世代のクラウドおよびエッジ コンピューティングのコンピューティショナルな信頼とセキュリティの向上を目的とする。 ミッション: 1. Confidential computingの定義と市場での推進 2. 企業グレード(enterprise-grade)のconfidential computeアプリの容易な開発と管理を可能にするビルディングブロック (e.g., open specifications and open source licensed projects) の開発 3. 信頼の必要性を最小化するためのConfidentialを意識したサービスやフレームワークの定義 スコープ: 利用中のデータが対象。転送中、保管中のデータは対象外。					
4	組 織 構 成	 Governing Board はコンソーシアムの予算配分を行い、配下にOutreach, Legal、Budgetの委員会を持つ。 Technical Advisory Council (TAC)はプロジェクト内およびGoverning Boardとのコミュニケーションを取り持つ。 各技術プロジェクトはそれぞれのガバナンスを行う。					
5	参 加 資 格 費	Premier: \$60,000プラスLinux Foundation Silverの会費 General: 組織の規模により以下プラスLinux Foundation Silverの会費 \$30K - > 5,000 employees \$25K - 2,000 – 4,999 employees \$20K - 500 – 1,999 employees \$10K - 100 – 499 employees \$5K - < 100 employees Associate: 無料					
6	主 要 メ ン バ (20年6月現在) (注1)	Premier Members:10団体 Accenture、Alibaba、ARM、Facebook、Google、Huawei、Intel、Microsoft、ORACLE、RedHat General Members: 15団体 日系 0					
7	他 団 体 ・ 組 織 と の 関 係						
8	T T C 活 動 と の 関 連 性	TTCの専門委員会活動との関係(☑関係あり、□関係なし)				⑦セキュリティ	

	(注2)	関係する場合の専門委員会名(右欄より選択) 理由:	
9	活 動 状 況	Enarx、Open Enclave SDK、Software Guard Extensions SDK for Linux(Intel)の3プロジェクトが進行中 SGX SDK については仕様もリリースされている。最近のリリースは以下。 ・Intel SGX Linux 2.9.1 Release ・Intel SGX DCAP 1.6 Release	
10	設 立 時 期	2019 年 10 月	
11	本 部 所 在 地	Consortium の連絡先 info@confidentialcomputing.io Linux Foundation 1 Letterman Drive Building D, Suite D4700 San Francisco, CA 94129	
12	関 連 標 準 化 技 術		
13	権 利 関 係 (I P R P o l i c y , B y l a w s など)	IPR Policy Creative Commonsについて https://github.com/confidential-computing/governance/blob/master/CC-BY-4.0 Bylaws Charter https://confidentialcomputing.io/wp-content/uploads/sites/85/2019/12/CCC_Charter.pdf	
14	備 考 (普 及 状 況 など)		
15	更 新 履 歴	2020年6月	初版作成 担当:神保(NEC)

(2020年度版)

(注1) 日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

(注2)「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。